

国 労 水 戸

国労水戸地方本部
水戸市中央1-1-11
ENYビル2F
029-221-4008
発行責任者 大和田亨
編集責任者 坂本公則

当面する闘争方針を確立

第167回拡大地方委員会を開催

地方本部は3月3日、第167回拡大地方委員会を開催しました。今委員会は、第63回定期大会以降の運動を検証し、新たな課題について方針を確立しました。

国労は昨年、第80回定期大会でJR不採用問題の「苦渋の決断」を行い国鉄闘争を終結させました。また、東日本大震災から一年が経とうとするなか、福島第一

原発事は依然として収束を見せず、多くの組合員は未だ避難を余儀なくされています。そうした状況のもと、組織にとつて緊急かつ最重要課題である組織強化・拡大は、全機関が集中して取り組む課題です。新規採用者対策による組織加入や、現職者の復帰などの取り組みが急務となっています。



地方委員会で挨拶を行なう 大 和 田 委 員 長

拡大地方委員会は、水戸支社3階付属会議室で開催され、増副委員長の開会あいさつで始まり、議長に高木稔地方委員(平1)を選出し議事に入りました。委員会で大和田委員長は、東日本大震災から一年が経過しようとしています。甚大な被害を受け組合員の犠牲、原発事故による避難など現在も大変な生活が強いられ、引き続き労働組合として取り組み強化を図って行きます。国鉄闘争は「苦渋の決断」で終結し、今後

は組織強化・拡大に全分会・班が全力を挙げばなりません。昨年、中村賢太郎君が加入し組織の活性化に繋がって来ています。中村君自身も組織拡大に取り組んでいると伺っています。委員会では活発な討論を通し、新採獲得に奮闘することを報告しました。委員会の討論では、福島原発事故問題や合理化施策、人事・賃金制度、2012年春闘など多くの意見が出され、最後に書記長集約を行い、当面する闘争方針を確立し拡大地方委員会を終了しました。

菊池書記長が集約答弁

組織強化・拡大は「緊急かつ最重要課題」で、全分会が組織対策委員会を設置し、実践に向けた体制作りが重要です。昨年5月、新規加入を勝ち取り自らも組織拡大に奮闘しています。現在、組織対策委員会を通し具体的な意思統一を図っています。また、6月10日、「第9回職場活動家交流会」を予定し、これまでに「組織拡大強化期間」として組織拡大に全力を挙げて行きます。

福島原発事故に対する取り組みは、東日本大震災から間もなく一年が経とうとしていますが、未だ原発事故は収束せず被害は拡大しています。地方

「第167回拡大地方委員会で確認された闘いの展開」
各級機関は、今地方委員会で決定した当面する方針の徹底と闘う体制の確立に向け、集会・オルグなど創意工夫した取り組みを強化する。2012年春闘に勝利に向けた、学習・交流会の開催、共闘の諸課題を結合し、ストライキを含むあらゆる戦術に対応できる体制強化を図るとともに地域からの春闘を強化します。労働条件改善・権利確立を勝ち取るため、「職場総点検運動」を強化します。「検修部門外注化」「設備メンテ見直し」「駅業務の在り方」などの合理化事案に対し、合理化の解明及び検証を強化し、改善・見直しに向けた職場からの運動と団体交渉を強化します。「原発いらない! 3.11福島県民大集会」への最大限の取り組みと地方本部「脱原発学習会」を4月8日に開催します。第9回職場活動家交流会を6月10日に階差します。組織対策会議と組織対策委員会を強化し、新規採用者対策に全力をあげます。分会・班活動を強化し、「組織拡大強化期間」での集中した組織拡大に全力をあげることとします。また、組織拡大経験者交流会を5月に開催します。護憲・平和と民主主義擁護の政治的諸課題に全力をあげ、本年7月の参議院選挙に勝利に向け全力で取り組むこととする。

本部は会社に対し、社宅を含む施設や線路、車両など全般的な放射線の管理、社員家族の健康管理など安全・安心な環境を確保するよう求めて行きます。また、職場を奪われ単身赴任を余儀なくされている組合員の解消と交流を通じて情報の共有化を図ります。反合理化、労働条件改善について、「グループ会社と一体となった業務体制の更なる推進」「設備・電気部門におけるメンテナンス体制の改善」「機械設備業務の一部見直しについて」「駅業務委託の更なる推進」など、安全・安定輸送を脅かしています。引き続き反合理化の闘いを強化して行きます。2012春闘は、大企業が内部留保を積み上げる一方で、働く貧困層を拡大させています。内部留保を活用し勤労国民全体の賃上げと、内需拡大で景気回復を図ることが急務です。TPP参加反対、消費税増税や年金・医療改悪阻止、労働法制改悪反対、エネルギー政策の転換、脱原発など国民的課題と共に闘うことが求められています。地方本部は4月8日、2012春闘・脱原発学習会を開催します。選挙闘争は、いわき市議会議員選挙予定候補に狩野光昭氏を推薦決定しました。当選に向け必勝を期します。

地方委員の発言

後藤道弘委員（大子）



水郡線保線科は、国労組合員の仲間が中心となり仕事を廻しています。東日本大震災以降、他の職場から異動があり、作業実態の把握と適切な判断が出来ない管理者が対応しています。よって、適切な判断が出来ないことから、勤務時間管理が曖昧になっている実態も発生してま

す。また、降雪時の作業配置も曖昧で一人作業の指示や、休憩時間も入れず長時間勤務を強いられた実態も報告されています。次に分会運動の状況報告ですが、分会は執行委員会等も含め苦勞しながら集まりを持っています。地方本部から提起されている組織拡大については全力で取り組んで行くこととします。

出羽正明委員（水戸二）



私は2点について発言し討論に参加します。

はじめに春闘について報告します。生活実態は年々厳しくなつて来る現状で、今春闘においては組合員の生活向上に向け、要求額の満額獲得に向け、ストライキを持って闘う体制の確立を本部に強く求めて頂きたい。次に原発事故の影響により、いわき保技セから水戸保技セへ異動し8ヶ月が経過しました。また、仙台から原ノ町派出に戻って来た組合員います。作業実態は作業が発生する都度、いわき保技セから長時間かけ現場対応。水戸保技セ（原ノ町在住者）から原ノ町派出へ異動させれば対応可能となる。水戸からの帰宅について検討するよう会社へ要請して欲しい。

橋 弘之委員（水戸二）



東鉄工業へ7年間出向し、3月1日付で土浦保技セ友部派出に異動しました。JR復帰を希望し苦情処理申告を何度も行い、不当性を訴えて来ました。引き続き出向されている組合員へ復帰を求める闘いを強化して欲しい。パートナー会社の教育・育成は、資格を取得しても移動が発生してしまい、JR出向者が始めから教える実態となっております。よって、出向者のJR復帰は常に後回しとなる実態です。また、自己申告書による意見等については反映されずに来ました。一括和解での実効性が感じられません。今後も機会あるごとに、不公平感を是正させる取り組みの強化を要請します。

鈴木 栄委員（平一）



東日本大震災から一年が経過としております。福島原発事故が収束せず、放射線に対する不安は解消されない中で、広野駅まで運転が再開されたが、未だ空間放射線量は高いレベルを計測しています。今後、避難区域が解除されるにつれ運転区間が延長されようとしています。安心できる環境（除染）整備を図るよう交渉の強化を要請します。また、運転再開あたっては、放射線量についての実態調査をしっかり行なうよう会社へ求めて頂きたい。2012年3月ダイヤ「改正」は、水戸及びいわき運輸区が要員減となり、今後はダイヤ「改正」毎に、勝田・土浦運輸区が要員増となる傾向にあるのか実態が分かれば教えて欲しい。

大賀泰男委員（水戸一）



操車業務の取扱いについて業務外注化の流れに逆行する形として、8年前に貨物会社との受委託解消で操車業務、入換作業が貨物会社へ委託された。貨物会社は福島臨海へ委託しその後、福島臨海は3月末で撤退することになった。急ぎよ4月から、水戸輸送室が業務を引き継ぎとの提案がされました。教育時間等の余裕もない中で実施しようとしています。自分の休みで「入換作業を見に来る」など不安の声も出されています。

組織対策委員会を分会に設置はしたが、具体的には進んでいない。4月4日に全体集会を開催し意思統一の場としたい。最後に、職能別協議会のあり方は現行通りで運営されたい。

坂下 司委員（土浦）



第24回分会大会を開催しました。大会での発言から、福島原発事故で土浦に異動を余儀なくされ、二重生活を強いられ帰省する度に交通費が増す。国・東電・会社へ補償を求めるべきである。職場では、設備メンテナンス後の技術継承の問題、検修外注化が提案されが委託先の諸問題が見えてこない。エルダー組合員からは、働く環境が違うなかで制度が2013年度で終了する。今後どのような不安である。昇進・昇格試験制度で、助役試験に合格する人も出て来ているが疑問を感じている。最後に組織拡大ですが、新規採用者との交流を深めている。分会は駅班を中心に行動を具体化し、分会全体で取り組むことを決意しています。



酒井公男委員（平二）

分会大会で出された意見等を報告し委員会に臨みます。原発事故が収束せず、不安を持ちながら生活しています。原発から20*圏内に調査する動きも出ています。除染対策室が支社に設置され、しっかりとした対策を取るよう要請して欲しい。原ノ町、相馬間が12月に運転再開し、4名体制で実施。検査等で要員不足が発生し、いわき保技セから支援体制を取っています。水戸及び土浦方面へ異動した仲間を戻し要員確保としては考えます。交運共済事業は組合員に対しフォローを強化して貰いたい。最後に組織拡大について触れ、昨年とは違った取り組みを図れるよう執行委員会で議論しています。



稲川博紀委員（友部）

第22回分会大会を2月4日に開催し、3・11大震災以降も分会機能を維持し執行委員会等を定例化し運動を作ってきた。新採対策は分会全体で取り組むことで意識を高め合い、多くの組合員が関わりを持つようにと意思統一を図りました。また、震災以降の問題点については、職協等を通じ検証して行きたいと考えています。新分会体制が確立しレクリエーション等で交流を深め、機関紙は既に3号まで発行しています。今後の課題としては、班集会が開催できていない班への指導と援助です。多くの課題は山積していますが引き続き奮闘してまいります。



門馬正行委員（日立）

分会の実態を報告し討論に参加します。新執行部が確立しました。分会は出来る事から始めようと、執行委員会や分会集会等を通し組合員間の交流を図って行くことにしました。保線班の組合員からは、JRと出向者の組合員と一緒に運動を作り交流を図っています。また、駅連班では「もしもし券売機」が廃止され、新型券売機（MV30型）が導入されたが、問題点の集約が全体の物にならず苦労しているところがあります。日常業務の中で問題点が見え難くなって来ています。引き続き分会は、地本を通しながら問題点を会社へ出し、少しでも良い方向へと改善するよう奮闘して行きます。



木田郁夫委員（水戸二）

人事・賃金制度は、社員間の競争と人件費の抑制、管理者による裁量権の拡大が主たる狙いです。国労以外は先行受結したが、国労はこの間の運動（一括和解の経過及び趣旨）を会社側に認めさせ受結を図りました。今後は、各職場で公平・公正な運用を求める取り組みが重要で、運動の強化が求められます。原ノ町、相馬間で運転再開したが、電気関係の拠点職場を持たず、いわきメセカからの対応で時間のロス。放射線対策は会社独自でもの指針を示すべき。機械設備部業務の一部見直しは、支社内に業務が新設予定だ。分会機能はどの様にして行くのか示して欲しい。



永山 徹委員（水戸二）

昨年12月、分会大会を開催しました。東日本大震災で多くの組合員が大変な思いで生活・仕事を続け今日までやって来たことが報告されました。特に原発事故による放射線問題は、安心できる環境を国や会社へ求めて欲しいとの意見が集中しました。また、原発事故で、転勤を余儀なくされている組合員のフォローを全体でカバーする必要があると報告されています。組織対策は分会として、毎年のように新規採用者に対し、色々な面で関わりを持ち加入を呼びかけています。未だ成果はありませんが、今年加入出来るよう今から準備を進めているところです。



阿部 義治委員（勝田）

職場の状況ですが、2012年ダイヤ「改正」に伴い、E6 57系新型特急が導入されます。10両編成となり以前より自由席が減少、サービス低下に繋がるのではと心配しています。当然、業務分担も変わり労働条件が低下する声も出ています。検修外注化が提案され2年以上が経過します。まったく状況が見えない実態となっています。国労は安全面等を考慮したときに、認めることは出来ず断固反対です。東日本本部規約改正は、職能別協議会のあり方について出されていますが、車掌分科と営業分科での交流等もあり、現在の組織形態を維持して欲しい。